

## 【グループ本社 2024春闘 一時金要求案】

### 1. はじめに

2024春闘一時金要求案は、1月30日～2月2日開催の第7回中央執行委員会において討議のうえ、決定したものです

### 2. 一時金要求案策定にあたっての基本的な考え方

日清労組の一時金要求案策定にあたっては、「生活給的側面はあるものの、業績反映要素も加味して決定すべき」を基本的な考え方に行っています。この考え方はこれまで日清労組が一貫して取ってきたスタンスであり、今後もこの考え方に基づいて要求案を決定していくべきと考えます。また、具体的な作成にあたっての考え方である「前年妥結実績を起点に、当年度の業績と前年度との比較により決定すべき」についても踏襲すべきと考えます。

### 3. 今期業績の推移

当初計画	395億円	(前年差 0億円)
第2四半期決算時点の通期業績見通し	470億円	(前年差 +75億円)
第3四半期決算時点の通期業績見通し	470円	(前年差 +75億円)

(※) 前年差とは、前年の第3四半期決算時点の通期業績見通しとの差を表します。

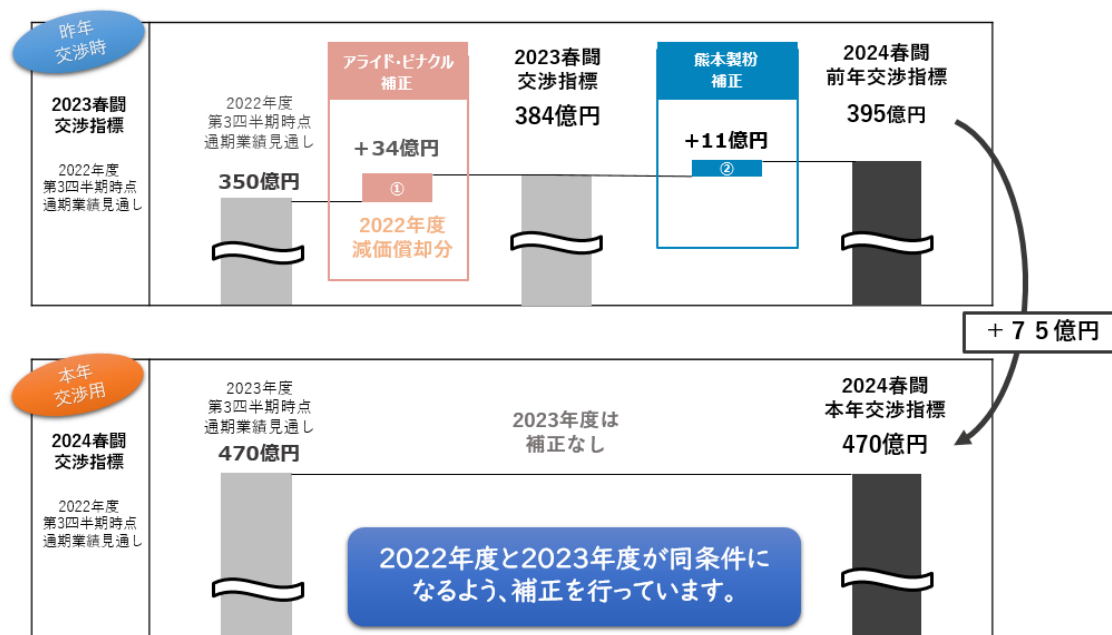
#### <交渉指標の補正と読み替えについて>

会社より前年と本年の交渉指標について2022年度と2023年度が同じ条件となるように補正と読み替えの考えが以下の通り示されました。労使で内容を確認した上で、組合としてこれを了承しています。

昨年と今年を比較すると、

前年途中に熊本製粉の買収が行われていることから、前年度通して熊本製粉がグループに所属していたと仮定して補正を行う。

(イメージ図)



#### 4. 要求水準の検討経緯

本年交渉指標は470億円です。前年妥結実績は6.1006ヵ月であり、本年交渉指標は補正後前年交渉指標395億円に対して+75億円となります。一時金の基本的な考え方や「業績が上がれば一時金も上がり、業績が下がれば一時金も下がる」という労使共通の認識からすると、今春闘では前年妥結実績を上回る水準を目指すことが可能と考えました。

「妥当な一時金要求水準」の検討にあたって、グループ本社の交渉指標は、グループ全体の連結であることから、グループ会社の増減（近年は主に増影響が大きい）によって多くの年度で補正が行われてきており、過去の経常利益数値とその妥結結果を単純な比較対象とできません。また、今後もグループ事業の構成が変わっていくであろうことを考えると、交渉指標や増減益幅の数字の絶対値を参考としていくことは難しい状況です。

したがって、前年指標からの増減幅の割合に着目して検討を行うべきと考えました。前年指標から+75億円という増益幅は、前年指標に対して約19%の増益となります。

過去の実績からは、たとえば2022春闘では前年から約16%の増益に対し、妥結月数は0.1504ヵ月上がっています。逆に、2021春闘では前年から約13%の減益に対し、妥結月数は0.17ヵ月下がっています。

こういった「過去の妥結実績」や「増益率」を参考にすると、本年交渉指標に対する要求水準としては、前年妥結実績6.1006ヵ月から0.2ヵ月程度上がる6.3ヵ月が考えられます。ここで、根拠の伴った要求水準とするために、「業績の中身」を分析したうえで、総合的に判断することとしました。

今期のグループ本社の連結営業利益は過去最高益を更新する見通しですが、そのうち為替動向（円安）による海外事業の評価差益や、製粉事業でのふすま損益が大きな影響を及ぼしています。増益となっている事業は多くある状況ではあるものの、前年度からの増益額で考えると手放しで喜べる状況ではない事業も多く、会社としては数字以上に厳しい見方をすることが推察されます。

私たち組合としては、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」の実現に向けて、グループ本社組合員は自身の生産性を高めながら、各事業会社を積極的に支援していることを強く訴える必要があると考えます。また、グループ本社の一時的な水準を適用されるNSD原籍組合員も、厳しい労働環境の中で、中食惣菜事業の業績回復に貢献してきました。

グループの連結領域が拡大し、グループ唯一の上場企業として、社会の中で財務・非財務情報が注目される中、グループ本社組合員の業務の領域は年々拡大し、高度化しています。組合員が努力を積み重ねてきた業績の価値を主張できれば、+75億円（約19%）の増益に相応しい水準として、6.3ヵ月を要求することは十分に可能です。一方で、それを超えて6.4ヵ月の要求に対しては、75億円に占める為替差益など組合として努力の価値を訴えることが難しい部分が一定含まれていることや、グループ本社が支援すべき各事業の中で、製粉事業、中食惣菜事業以外は業績の状況は良いとはいえないことを考慮すると、自信を持って主張することが難しいと判断しました。

今春闘においても非常に厳しい交渉になると考えられますが、これまでに各職場で組合員が積み重ねた努力を余すところなく主張し、グループ内で組合員の果たしてきた役割の価値を十分に主張することができれば、6.3ヵ月要求が正当かつ妥当であるとの結論に至りました。

## 5. 2024春闘 での一時金要求案

2024年度年間一時金として、2024年4月定期昇給及び賃金改定後の組合員新基準内賃金の6.3ヵ月分とする。

## 6. 最後に

なお、春闘では一時金に関する議論に留まらず、現在の会社を取り巻く環境や業績の自身についても確認していきます。

以 上

\* 補足資料（今までの交渉経緯）

	業績（交渉指標）	妥結月数
2004 下期	229 億円	6.1306 ヲ月
2005	251 億円（+22 億円）	6.2321 ヲ月
2006	247 億円（+6 億円）	6.2543 ヲ月
2007	231 億円（▲16 億円）	6.1401 ヲ月
2008	218 億円（▲13 億円）	6.0533 ヲ月
2009	222 億円（+ 4 億円）	6.0772 ヲ月
2010	278 億円（+56 億円）	6.2993 ヲ月
2011	271 億円（▲7 億円）	6.2692 ヲ月
2012	258 億円（▲13 億円）	6.2156 ヲ月
2013	263 億円（+ 3 億円）	6.2062 ヲ月
2014	263 億円（± 0 億円）	6.1672 ヲ月
2015	240 億円（▲23 億円）	5.9891 ヲ月
2016	270 億円（+30 億円）	6.0800 ヲ月
2017	283 億円（+13 億円）	6.1389 ヲ月
2018	310 億円（+23 億円）	6.1682 ヲ月
2019	320 億円（+10 億円）	6.1723 ヲ月
2020	323 億円（▲1 億円）	6.1102 ヲ月
2021	270 億円（▲46 億円）	5.9402 ヲ月
2022	313 億円（+43 億円）	6.0918 ヲ月
2023	384 億円（+2 億円）	6.1006 ヲ月
2024	470 億円（+75 億円）	

- （ ）内は、前年交渉指標との差異
- 2006 春闘における交渉指標の前年差 +6 億円は、前年補正分（10 億円）を戻した業績 241 億円と比較したもの
- 2013 春闘における交渉指標の前年差 +3 億円は、前年補正分（2 億円）を戻した業績 260 億円と比較したもの
- 2018 春闘における交渉指標の前年差 +23 億円は、前年補正（5 億円）を戻した業績 288 億円に対し、大山ハム株式譲渡分（0.3 億円）の読み換えをした業績 287 億円と比較したもの

- 2020 春闘における交渉指標の前年差▲1 億円は、トオカツフーズ連結子会社化に伴う影響分、アライド・ピナクル買収に伴う収益及び費用、ミラー・ミリング特別損失計上に伴うのれん償却費減少による経常利益増加分について、本年交渉指標及び前年交渉指標のそれぞれを読み換えた業績同士で比較したもの。
- 2021 春闘における交渉指標の前年差▲46 億円は、前年補正（計+13 億円）を戻した業績 310 億円にトオカツフーズの 2019 年 4~6 月分の経常利益上乘せ分（2.88 億円）と 2019 年上期のミラー・ミリングののれん償却費分（4.0 億円）を補正し読み替えた 316 億円と比較したもの。
- 2023 春闘における交渉指標の前年差+2 億円は、アライド・ピナクル減価償却費用、チャンピオン製粉減価償却費用、ミラー・ミリング減価償却費用について前年交渉指標、本年交渉指標それぞれを読み換えた業績同士で比較したもの。
- 2024 春闘における交渉指標の前年差+75 億円は、熊本製粉連結効果について、前年交渉指標を読み換えた 395 億円と比較したもの。